

2024年1月15日

報道機関 各位

福島県の風評払しょくのために放射線について学ぶことを決意

75歳の日系三世アメリカ人が

長崎大学・福島県立医科大学 災害・被ばく医療科学共同専攻に入学

昨年10月、米国陸軍を定年退職した方が長崎大学・福島県立医科大学 災害・被ばく医療科学共同専攻に入学しました。その方はスティーブ・テラダ氏といい、現在75歳。祖父母が120年近く前に熊本からハワイに移住された日系三世のアメリカ人で、米国陸軍では工兵隊・不動産部門のチーフ、在日米軍の不動産部長などを歴任されました。

テラダ氏は2011年6月に東日本大震災の復興支援のため福島に入りましたが、当時米国政府は軍関係者に対し福島第一原発から80km圏内への立ち入りを原則禁止したことから、テラダ氏も福島を1日で離れざるを得なかったとのこと。そのことがずっと心残りだったことから、2018年に陸軍を退職後、テラダ氏は夫婦で福島を再訪。そこで福島県の風評の問題を知り、世界に福島の正しい情報を発信するために移住を決断。福島県で生活をしながら、福島県の現状について情報発信を行ってきました。

その中で、テラダ氏は放射線に関する知識の必要性を痛感し、長崎大学と福島県立医科大学の共同大学院である災害・被ばく医療科学共同専攻（修士）への進学を決意。コロナ禍が終息した昨年10月に念願の入学を果たしました。現在テラダ氏は、長崎で生活をしながら放射線について学んでおり、今後は研修等の機会を活用して福島県にも行く予定です。

間もなく東日本大震災から13年を迎えるのに先立ち、テラダ氏の福島県の現状や風評への思い、新たな学びへの決意など、ぜひ取材を検討ください。

▶長崎大学・福島県立医科大学災害・被ばく医療科学共同専攻

2011年3月の福島第一原子力発電所事故により、緊急放射線被ばく医療や放射線健康リスクコミュニケーションといった、災害・被ばく医療科学分野の看護師、保健師をはじめとする専門家の不足が露呈しました。そこで、被ばく医療学・放射線リスク学で実績を持つ長崎大学と、東日本大震災を経験し災害医療分野での実績と貴重な経験・教育フィールドを有する福島県立医科大学は、それぞれの大学の特長を活かした「災害・被ばく医療科学共同専攻」を2016年に開設し、この分野における人材育成を行っています。

【本リリースに関するお問い合わせ先】

長崎大学原爆後障害医療研究所 教授 高村 昇

電話：095-819-7170 FAX：095-819-7172

E-mail：takamura@nagasaki-u.ac.jp